令和７年度市町村普通会計当初予算の概要について

令和７年５月２２日
山梨県総務部市町村振興課
財政企画室

令和７年度の県内市町村の普通会計当初予算の概要は次のとおりです。

１　予算規模　・・・・・・・・・・・・１Ｐ

２　歳入　・・・・・・・・・・・・・・２Ｐ

３　歳出　・・・・・・・・・・・・・・３Ｐ

４　基金の状況　・・・・・・・・・・・４Ｐ

５　参考資料

①　市町村別　当初予算の状況　・・５Ｐ

②　用語解説　・・・・・・・・・・・６Ｐ

山梨県総務部市町村振興課
財政企画室　財政担当
電話　055-223-1427
Mail: shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

１　予算規模（骨格予算含む27団体の状況）

◎ 本年度予算額の総額（27市町村分）は、前年度と比べて３１４億４１百万円増加（７．０%増）し、
　４，７９５億７５百万円となった。
◎ 予算額が増加した団体は１１市６町６村、減少した団体は２市２町となっている。

※ 骨格・暫定予算を除く26団体の合計は、前年度より３１９億７７百万円増加（７．３%増）し、４，６８８億２９百万円。
※ 骨格予算を除く26団体のうち、予算額が増加した団体は１１市６町６村、減少した団体は１市２町。
※ 骨格予算編成団体：上野原市　　暫定予算編成団体：なし

※前年度、骨格予算編成団体については肉付け後の予算額

予算規模の推移（全市町村）　　（単位：百万円、%）

年　度	予算額	伸び率	市町村数	地方財政計画の伸 び 率（参考）
平成18年度	353,420	△ 0.1	29	△ 0.7
19	343,249	△ 2.9	28	0.0
20	347,376	1.2	28	0.3
21	342,628	△ 1.4	28	△ 1.0
22	349,873	2.1	27	△ 0.5
23	353,793	1.1	27	0.5
24	361,711	2.2	27	△ 0.8
25	366,373	1.3	27	0.1
26	377,398	3.0	27	1.8
27	374,341	△ 0.8	27	2.3
28	385,673	3.0	27	0.6
29	376,813	△ 2.3	27	1.0
30	384,656	2.1	27	0.3
令和元年度	387,073	0.6	27	3.1
2	390,239	0.8	27	1.3
3	397,022	1.7	27	△ 1.0
4	420,528	5.9	27	0.9
5	439,277	4.5	27	1.6
6	448,134	2.0	27	1.7
7	479,575	7.0	27	3.6

予算規模の比較（骨格予算を除く２６団体）　　（単位：百万円、%）

年　度	予算額	伸び率	市町村数	地方財政計画の伸 び 率（参考）
令和5年度	428,108	4.5	26	1.6
6	436,852	2.0	26	1.7
7	468,829	7.3	26	3.6

※骨格予算：1団体（上野原市）　　暫定予算：なし

２　歳入（骨格予算除く26団体の状況）

《増加した項目と主な要因》

◎ 1.地方税 ： 定額減税終了や賃金上昇による個人住民税の増加、業績回復による法人住民税の増加によるもの。

◎ 4.国庫支出金 ： 児童手当の拡充やデジタル基盤改革支援補助金の増加によるもの。

◎ 7.地方債 ： 緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の増加によるもの。

◎ 8.その他 ： 寄附金（ふるさと納税）の増加によるもの。

《減少した項目と主な要因》

◎ 2.地方譲与税等 ： 個人住民税の定額減税に伴う減収を補てんするための地方特例交付金の減少によるもの。

◎ 一般財源（地方税、地方譲与税等、地方交付税）の総額は2，488億74百万円（2．7%増加）となっている。

◎ 普通交付税の不足を補うための臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来初めて発行額ゼロとなった。

※上段：骨格予算除く26団体　　下段( )：全27市町村　　（単位：百万円、%）

区　　分	令和７年度				令和６年度		
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1 地方税	125,083	26.7	6,378	5.4	118,705	27.2	△ 1.1
	(128,203)	(26.7)	(6,469)	(5.3)	(121,734)	(27.2)	(△ 1.2)
うち個人住民税	45,460	9.7	3,729	8.9	41,730	9.6	△ 1.5
	(46,603)	(9.7)	(3,851)	(9.0)	(42,752)	(9.5)	(△ 1.7)
うち法人住民税	9,480	2.0	1,081	12.9	8,398	1.9	△ 9.5
	(9,707)	(2.0)	(1,050)	(12.1)	(8,657)	(1.9)	(△ 9.1)
2 地方譲与税等（注１）	29,030	6.2	△ 944	△ 3.2	29,974	6.9	10.3
	(30,038)	(6.3)	(△ 975)	(△ 3.1)	(31,013)	(6.9)	(10.3)
うち地方消費税交付金	20,711	4.4	885	4.5	19,826	4.5	△ 1.0
	(21,336)	(4.4)	(927)	(4.5)	(20,409)	(4.6)	(△ 1.1)
3 地方交付税	94,761	20.2	1,084	1.2	93,677	21.4	2.3
	(98,360)	(20.5)	(999)	(1.0)	(97,361)	(21.7)	(2.3)
うち普通交付税	86,191	18.4	666	0.8	85,525	19.6	2.4
	(89,413)	(18.6)	(581)	(0.7)	(88,832)	(19.8)	(2.4)
4 国庫支出金（注２）	64,009	13.6	10,428	19.5	53,581	12.3	△ 0.7
	(65,133)	(13.5)	(10,570)	(19.4)	(54,563)	(12.2)	(△ 0.7)
5 県支出金	28,699	6.1	1,680	6.2	27,019	6.2	0.2
	(29,357)	(6.1)	(1,694)	(6.1)	(27,663)	(6.2)	(0.2)
6 繰入金	45,084	9.6	4,448	10.9	40,636	9.3	14.5
	(45,300)	(9.4)	(4,085)	(9.9)	(41,215)	(9.2)	(15.3)
7 地方債	33,390	7.1	4,157	14.2	29,233	6.7	5.2
	(33,804)	(7.0)	(3,834)	(12.8)	(29,971)	(6.7)	(4.1)
うち臨時財政対策債	0	0.0	△ 1,210	△ 100.0	1,210	0.3	△ 58.4
	(0)	(0.0)	(△ 1,234)	(△ 100.0)	(1,234)	(0.3)	(△ 58.5)
8 その他（注３）	48,773	10.4	4,746	10.8	44,027	10.1	△ 2.6
	(49,381)	(10.2)	(4,766)	(10.7)	(44,615)	(10.0)	(△ 2.5)
歳入合計	468,829	99.9	31,977	7.3	436,852	100.1	2.0
	(479,575)	(99.7)	(31,442)	(7.0)	(448,134)	(100.1)	(2.0)
一般財源（1,2,3）	248,874	53.1	6,518	2.7	242,356	55.5	1.5
	(256,601)	(53.5)	(6,494)	(2.6)	(250,107)	(55.8)	(1.5)
一般財源（臨財債含む）	248,874	53.1	5,309	2.2	243,566	55.8	0.8
	(256,601)	(53.5)	(5,260)	(2.1)	(251,341)	(56.1)	(0.8)

（注1）「地方譲与税等」は、地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金の合計額。

（注2）「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

（注3）「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合算額。

３　歳出（骨格予算除く26団体の状況）

《増加した項目と主な要因》

◎ 1.人件費 ： 常勤職員・会計年度任用職員の給与改定に伴う増加によるもの。

◎ 2.物件費 ： 自治体情報システム標準化や小中学生一人一台端末更新に係る費用の増加によるもの。

◎ 4.扶助費 ： 児童手当の拡充に伴う増加によるもの。

◎ 6.普通建設事業費 ： 道路や橋梁等の老朽化対策、公共施設の改築・長寿命化による増加によるもの。

《減少した項目と主な要因》

◎ 8. 公債費 ： 償還完了による減少によるもの。

◎ 義務的経費は、人件費や扶助費の増加に伴い6．3%増加している。

◎ 投資的経費は、公共施設整備等の増加に伴い13．2%増加している。

※上段：骨格予算除く26団体　　下段( )：全27市町村　　（単位：百万円、%）

区　　分		令和７年度				令和６年度		
		金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
1	人件費	75,785	16.2	3,782	5.3	72,003	16.4	6.4
		(78,213)	(16.3)	(3,878)	(5.2)	(74,335)	(16.6)	(6.3)
	退職手当	2,693	0.6	△ 590	△ 18.0	3,283	0.8	23.8
		(2,813)	(0.6)	(△ 590)	(△ 17.3)	(3,403)	(0.8)	(23.0)
2	物件費	84,814	18.2	8,591	11.3	76,224	17.4	1.2
		(87,107)	(18.2)	(8,718)	(11.1)	(78,389)	(17.5)	(1.4)
3	維持補修費	3,307	0.7	154	4.9	3,153	0.7	2.4
		(3,368)	(0.7)	(141)	(4.4)	(3,227)	(0.7)	(2.8)
4	扶助費	86,977	18.6	9,452	12.2	77,525	17.6	2.2
		(88,334)	(18.4)	(9,520)	(12.1)	(78,814)	(17.6)	(2.1)
5	補助費等	68,988	14.7	1,722	2.6	67,266	15.4	6.0
		(70,320)	(14.7)	(1,658)	(2.4)	(68,662)	(15.3)	(6.4)
6	普通建設事業費	53,245	11.4	6,259	13.3	46,986	10.7	5.5
		(53,742)	(11.2)	(5,629)	(11.7)	(48,113)	(10.7)	(5.1)
	補助事業費	23,940	5.1	3,884	19.4	20,056	4.6	6.7
		(24,037)	(5.0)	(3,698)	(18.2)	(20,339)	(4.5)	(6.2)
	単独事業費	29,305	6.3	2,375	8.8	26,930	6.2	4.7
		(29,706)	(6.2)	(1,931)	(7.0)	(27,774)	(6.2)	(4.3)
7	災害復旧事業費	52	0.0	△ 40	△ 43.3	92	0.0	△ 0.2
		(62)	(0.0)	(△ 40)	(△ 39.4)	(102)	(0.0)	(△ 0.2)
8	公債費	42,410	9.0	△ 1,011	△ 2.3	43,421	9.9	△ 1.8
		(43,872)	(9.1)	(△ 1,046)	(△ 2.3)	(44,919)	(10.0)	(△ 1.9)
9	積立金	16,197	3.5	2,524	18.5	13,673	3.1	△ 8.0
		(16,335)	(3.4)	(2,532)	(18.3)	(13,803)	(3.1)	(△ 7.8)
10	投資及び出資金	633	0.1	△ 151	△ 19.2	784	0.2	△ 25.0
		(738)	(0.2)	(△ 268)	(△ 26.6)	(1,006)	(0.2)	(△ 11.2)
11	貸付金	899	0.2	△ 40	△ 4.3	940	0.2	18.0
		(907)	(0.2)	(△ 40)	(△ 4.3)	(947)	(0.2)	(17.9)
12	繰出金	34,974	7.5	781	2.3	34,194	7.8	△ 6.3
		(36,011)	(7.5)	(806)	(2.3)	(35,206)	(7.9)	(△ 7.2)
13	予備費	546	0.1	△ 45	△ 7.7	592	0.1	△ 17.2
		(566)	(0.1)	(△ 45)	(△ 7.4)	(612)	(0.1)	(△ 16.7)
歳出合計		468,829	100.2	31,977	7.3	436,852	99.5	2.0
		(479,575)	(100.0)	(31,442)	(7.0)	(448,134)	(99.9)	(2.0)
義務的経費(1,4,8)		205,173	43.8	12,224	6.3	192,949	44.2	2.8
		(210,419)	(43.8)	(12,351)	(6.2)	(198,068)	(44.2)	(2.7)
投資的経費(6,7)		53,297	11.4	6,219	13.2	47,078	10.8	5.5
		(53,804)	(11.2)	(5,589)	(11.6)	(48,215)	(10.8)	(5.1)

４　基金の状況（骨格予算除く26団体の状況）

◎ 基金現在高について、令和7年度末<当初見込>は、令和6年度末<決算見込>と比べて286億42百万減少（13．8%減）し、1，788億17百万円となっている。

◎ うち財政調整基金は、令和6年度末<決算見込>と比べて132億52百万円減少（22．8%減）し、448億24百万円となっている。

【基金現在高（見込）】

※上段：骨格予算除く26団体　　下段（）：全27市町村　　（単位：千円、%）

区　　分	令和7年度末 ＜当初見込＞	令和6年度末 ＜決算見込＞	増減額	増減率
財政調整基金	44,824,185	58,076,697	△ 13,252,512	△ 22.8
	(47,498,226)	(60,741,003)	(△ 13,242,777)	(△ 21.8)
減 債 基 金	15,330,546	17,615,024	△ 2,284,478	△ 13.0
	(16,078,327)	(18,417,255)	(△ 2,338,928)	(△ 12.7)
特定目的基金	118,662,474	131,768,345	△ 13,105,871	△ 9.9
	(120,813,506)	(133,939,266)	(△ 13,125,760)	(△ 9.8)
合　　計	178,817,205	207,460,066	△ 28,642,861	△ 13.8
	(184,390,059)	(213,097,524)	(△ 28,707,465)	(△ 13.5)

令和7年度　当初予算の状況

（単位：千円、％）

番号	市町村名	当初予算額 R7年度 A	当初予算額 R6年度 B	当初予算額 増減 A-B	当初予算額 増減率 A/B*100-100	前年度増減率	骨格・暫定予算編成団体	前年度骨格・暫定予算編成団体
1	甲府市	88,105,349	80,830,685	7,274,664	9.0	1.1		
2	富士吉田市	29,023,497	28,366,656	656,841	2.3	△ 9.4		
3	都留市	17,228,000	16,981,000	247,000	1.5	5.4		
4	山梨市	25,198,000	23,555,000	1,643,000	7.0	3.5		
5	大月市	13,269,721	12,591,251	678,470	5.4	△ 1.8		
6	韮崎市	17,612,000	18,106,000	△ 494,000	△ 2.7	8.1		
7	南アルプス市	41,724,947	35,282,467	6,442,480	18.3	4.4		
8	北杜市	33,917,716	31,267,345	2,650,371	8.5	4.3		
9	甲斐市	32,887,656	30,055,511	2,832,145	9.4	0.9		
10	笛吹市	45,493,102	42,532,795	2,960,307	7.0	7.3		
11	上野原市	10,746,040	11,281,830	△ 535,790	△ 4.7	1.0	骨格	
12	甲州市	20,800,000	19,815,849	984,151	5.0	0.7		骨格
13	中央市	17,214,653	15,048,689	2,165,964	14.4	8.4		
	市計	393,220,681	365,715,078	27,505,603	7.5	2.3		
14	市川三郷町	9,123,693	9,310,403	△ 186,710	△ 2.0	3.2		
15	早川町	3,015,652	2,694,000	321,652	11.9	0.4		
16	身延町	9,281,000	9,765,000	△ 484,000	△ 5.0	△ 6.2		
17	南部町	5,732,000	5,380,000	352,000	6.5	△ 0.2		
18	富士川町	9,378,475	8,710,697	667,778	7.7	8.1		
19	昭和町	9,916,074	9,311,464	604,610	6.5	0.1		
20	道志村	2,785,804	2,535,757	250,047	9.9	11.4		
21	西桂町	3,068,302	2,615,411	452,891	17.3	△ 28.3		
22	忍野村	7,087,018	6,983,595	103,423	1.5	1.6		
23	山中湖村	5,417,808	5,325,478	92,330	1.7	10.1		
24	鳴沢村	2,921,567	2,310,342	611,225	26.5	6.0		
25	富士河口湖町	15,007,605	14,133,397	874,208	6.2	4.2		
26	小菅村	1,803,000	1,628,000	175,000	10.7	△ 6.5		骨格
27	丹波山村	1,816,780	1,715,155	101,625	5.9	5.6		
	町村計	86,354,778	82,418,699	3,936,079	4.8	1.0		
	県計	479,575,459	448,133,777	31,441,682	7.0	2.0		

※令和6年度骨格予算編成団体については、肉付け後の予算額

用語解説

普通会計	一般会計と、特別会計（公営事業を除く）を合算した決算統計上の会計区分であり、その合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除する等の調整を行う。
暫定予算	通常予算が年度開始前までに何らかの理由により成立しない場合、一定期間について最小限度の必要経費を予算化するものであり、本予算が成立したときは、暫定予算に係る支出等は本予算に吸収されその効力を失う。
骨格予算	本来予算は、その年度の歳入・歳出すべてについて年間を見通して編成されるものであるが、地方公共団体の長や議員の選挙により政策的な判断ができないときに、人件費等義務的経費等について必要最小限度の予算が編成され、選挙後に、政策的経費や新規事業を加える補正（肉付け予算）が行われる。
地方譲与税	国が徴収した税金を客観的な基準によって地方公共団体に譲与するものであり、市町村に譲与される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の１００分の４２に相当する額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
自動車重量譲与税	自動車重量税の１０００分の４０７に相当する額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
森林環境譲与税	森林環境税収入額相当額の１０分の９に相当する額が、市町村に対して、私有林人工林面積１０分の５．５、林業就業者数１０分の２、人口１０分の２．５の割合で按分して譲与される。
交付金	県が徴収した税の一定部分を市町村に交付するものであり、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金がある。
利子割交付金	預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
配当割交付金	一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
株式等譲渡所得割交付金	源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡取得割について、その５分の３相当額（事務取扱費を除く）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。
地方消費税交付金	地方消費税額について、都道府県間で清算した後の金額の２分の１相当額が、市町村に対して、国勢調査人口及び従業員数で按分して交付される。
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税額の１０分の７相当額が、ゴルフ場所在の市町村に対して、ゴルフ場利用税の額に応じて交付される。
環境性能割交付金	自動車税環境性能割収入額（９５％分）の１００分の４３相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付される。
法人事業税交付金	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税割の減収補てん措置として、市町村に対して、県が徴収した法人事業税額の１００分の７．７に相当する額が交付される。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税特例措置による減収に伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。
臨時財政対策債	平成１３年度の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、従来の国による交付税特別会計借入金の方式にかえて、地方財政法第５条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を各地方公共団体において発行することとされた。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっている。なお、臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。